

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 システムズ・デザイン株式会社  
 コード番号 3766 URL <http://www.sdci.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 徳男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 岡本 芳明  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5300-7800  
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,598	1.9	155	13.3	165	1.3	62	△22.2
23年3月期	5,494	△1.4	137	53.0	163	42.4	80	—

(注) 包括利益 24年3月期 53百万円 (△33.9%) 23年3月期 81百万円 (384.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.10	—	1.8	3.5	2.8
23年3月期	21.99	—	2.4	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,741	3,460	72.7	941.67
23年3月期	4,681	3,462	73.3	936.78

(参考) 自己資本 24年3月期 3,448百万円 23年3月期 3,430百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	248	58	△38	2,577
23年3月期	305	△21	△30	2,309

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	36	45.5	1.1
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	36	58.5	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,806	9.6	△41	—	△39	—	△27	—	△7.58
通期	6,266	11.9	196	26.6	200	21.0	111	78.8	30.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	3,940,000 株	23年3月期	3,940,000 株
24年3月期	278,361 株	23年3月期	278,361 株
24年3月期	3,661,639 株	23年3月期	3,661,639 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,121	2.6	164	17.7	169	16.3	75	9.0
23年3月期	4,992	△1.8	139	△5.7	145	△6.2	69	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.57	—
23年3月期	18.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	4,564		3,453		75.7	943.26		
23年3月期	4,475		3,414		76.3	932.49		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,453百万円 23年3月期 3,414百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,544	9.0	△38	—	△26	—	△7.14
通期	5,722	11.7	186	10.3	102	35.5	27.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1. 営業成績 (1) 営業成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約などにより、国内生産への影響が出たことに加え、米国景気の減速、欧州の金融不安により低迷は継続しており、雇用や個人所得が依然として厳しいなど、今後の景気回復の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られますが、東日本大震災とタイの洪水被害に伴う投資対象の選別の影響を受け依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、新規採用の抑制、固定費の削減、その他諸経費の圧縮等を行い利益確保を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,598,626千円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は155,569千円（同13.3%増）、経常利益は165,749千円（同1.3%増）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税が80,748千円になり当期純利益は62,607千円（同22.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ・情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、新規案件の受注確保に全力を尽くしてまいりましたが、受注量が当初の計画を大きく下回る結果となり、売上減少による利益面への影響が大きく厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,465,401千円（前年同期比8.7%減）、営業損失△55,767千円（前年同期は営業損失△23,032千円）となりました。

## ・システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの受注案件が徐々に増加し、技術者の待機状態が解消してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,524,247千円（前年同期比7.4%増）、営業利益100,872千円（前年同期比93.1%増）となりました。

## ・アセンブリー事業

アセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が徐々に回復し順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は608,976千円（前年同期比0.2%増）、営業利益110,465千円（同2.2%増）となりました。

## ②次期の見通し

情報処理サービス事業においては継続案件の縮小や価格競争など依然として厳しい状況にあり、システム開発事業においても開発案件の先送りや見直しなどが予想され、全体として厳しい環境が予想されます。このような状況下、平成25年3月期も引き続きサービス体系と価格体系の再構築を行い、品質及び顧客満足度の向上を追求し、着実な収益向上に取り組んでまいります。

当社グループの平成25年3月期通期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	連結売上高 (千円)	連結営業利益 (千円)	連結経常利益 (千円)	連結当期純利益 (千円)
平成24年3月期	5,598,626	155,569	165,749	62,607
平成25年3月期	6,266,752	196,976	200,571	111,935
増減率(%)	11.9	26.6	21.0	78.8

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、様々なリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が148,385千円（前年同期比0.6%増）となり、これに加えて減価償却費57,603千円、たな卸資産の増減額40,059千円により、当連結会計年度末には2,577,969千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ268,073千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は248,140千円（前連結会計年度は305,266千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の148,385千円、減価償却費57,603千円、たな卸資産の増減額40,059千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は58,349千円（前連結会計年度は△21,080千円の資金の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入100,000千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は△38,416千円（前連結会計年度は△30,193千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額△36,616千円によるものであります。

## （次期の見通し）

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の増加により111百万円程度の資金増加が見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金に約36百万円の支出が予定されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第44期 平成22年3月期	第45期 平成23年3月期	第46期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	73.3	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	19.9	26.3
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	—

（注）1. 各指標の算定方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 債務償還年数については算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保につきましては、業務の一層の効率化を図るための設備投資、優秀な人材の確保・育成等社内体制の充実など経営基盤の強化に充当し、業容の拡大に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元を充実することを基本とする方針であります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては1株当たり10円を実施させていただける予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創設以来の「カスタマ・ファースト」の企業理念のもと、情報処理サービス事業、システム開発事業、アッセンブリー事業、それぞれの事業を網羅した「総合情報サービス企業」として着実に実績をかさねてまいりました。今後も各事業の発展に最善を尽くし、業務知識と技術スキルの維持向上を図ることにより、顧客が必要とする情報環境を、スピーディかつ効率的に提供できるよう全社で取り組んでまいり所存でございます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは経営の効率性向上による収益性重視の観点から売上高経常利益率を主たる経営指標としており、当期5.5%を目標としております。また株主重視の観点から株主資本当期利益率（ROE）についても重要な経営指標を考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長を維持していくために、より特徴のある総合情報サービス企業への進化を目指しております。このために各事業につき以下の方針で取り組んでおります。

#### ①情報処理サービス事業 「安定拡大路線の追及」

当該事業に属する各業務間相互にビジネスチャンスを提供し、業務拡充による安定的な収益確保を図る。

#### ②システム開発事業 「成長分野への資源集中」

今後のシステム業界の市場ニーズに的確に対応するため、トータルサポート体制の整備と開発サービスメニューの拡充を図り成長領域の開拓を進めていく。

#### ③アッセンブリー事業 「総合力による収益確保」

蓄積された経験・ノウハウを生かして、システム開発事業、情報処理サービス事業との連携により幅広い業種に対して業務を開拓、拡大する。

### (4) 会社の対処すべき課題

情報サービス産業の分野においては、さらに競争が激化することが予想されます。当社グループといたしましては、この競争に打ち勝つために、また多様な事業目的を通じて社会的貢献のできる会社として認知され信頼される会社となるべきことを目指して、以下の諸施策を実行し、更なる経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現してまいり所存であります。

#### ①情報管理について

当社が営む業務の殆どは守秘義務が厳格に求められ、特に情報処理サービス事業においては個人情報を大量に取り扱っており、取引先からも情報管理についての強化を求められております。また、システム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う事が稀ではなく、情報処理サービス事業と同様に情報管理の十分な対策を求められております。

当社では、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けておりますが、平成17年4月には個人情報保護法が全面施行され、企業の社会的責任はますます高まってきております。

当社グループでは、現行の運用規定に則り適正な情報管理を行うと共に、今後の受注状況や社会変化に柔軟に対応し、情報の漏洩や毀損・改竄等の事故を未然に防止するとともに、万が一不測の事態により事故等が発生した場合には迅速な対処を行い、当社グループの信用失墜を招くような事態にはならないよう、細心の注意を以って望む所存であります。

#### ②システム開発事業の技術力強化について

システム開発事業においては、お客様のニーズは多様化・複雑化しており、厳しい価格競争を求められております。このような状況の中で優位を保つためには差別化されたより高い技術力が不可欠であります。そのため、より高度な専門技術・管理技術の向上に向けた人材育成に努め、研修体制を整備し、技術力の強化を図ってまいります。

#### ③優秀な人材の確保について

当社は業容拡大のためにシステム開発事業をコアビジネスとして重要視しており、そのためには技術者の人材確保と強化・育成が課題であると認識しております。特に、開発案件の鍵を握るプロジェクトマネージャーや開発の上流工程における提案力のある技術者の確保が不可欠であり、今後ともこれらの人材確保を主眼とした積極的な採用活動を行う所存であります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,309,896	2,577,969
受取手形及び売掛金	1,104,494	1,094,327
商品及び製品	11,010	10,844
仕掛品	82,999	37,081
原材料及び貯蔵品	8,050	14,073
繰延税金資産	69,573	79,025
その他	32,892	42,026
貸倒引当金	△408	△367
流動資産合計	3,618,509	3,854,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,953	340,100
減価償却累計額	△192,064	△197,661
建物及び構築物（純額）	136,889	142,439
機械装置及び運搬具	98,829	21,457
減価償却累計額	△93,952	△18,939
機械装置及び運搬具（純額）	4,876	2,518
土地	112,278	112,278
その他	182,252	178,735
減価償却累計額	△146,511	△151,135
その他（純額）	35,741	27,600
有形固定資産合計	289,786	284,837
無形固定資産		
のれん	143,728	114,993
ソフトウェア	52,307	40,237
その他	10,645	10,459
無形固定資産合計	206,681	165,690
投資その他の資産		
投資有価証券	64,306	42,533
長期貸付金	5,406	4,696
繰延税金資産	171,864	157,242
長期預金	100,000	—
その他	224,823	231,425
投資その他の資産合計	566,401	435,898
固定資産合計	1,062,869	886,425
資産合計	4,681,378	4,741,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,705	23,030
未払金	289,551	316,206
未払法人税等	48,745	50,625
賞与引当金	148,081	146,076
役員賞与引当金	7,163	7,724
事務所移転費用引当金	—	3,090
役員退職慰労引当金	—	26,700
その他	87,379	100,120
流動負債合計	621,627	673,574
固定負債		
退職給付引当金	527,166	555,949
役員退職慰労引当金	70,085	51,602
固定負債合計	597,252	607,552
負債合計	1,218,879	1,281,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,872,664	2,898,655
自己株式	△85,218	△85,218
株主資本合計	3,414,535	3,440,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,617	7,531
その他の包括利益累計額合計	15,617	7,531
少数株主持分	32,346	12,223
純資産合計	3,462,499	3,460,282
負債純資産合計	4,681,378	4,741,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,494,208	5,598,626
売上原価	4,491,648	4,527,845
売上総利益	1,002,559	1,070,780
販売費及び一般管理費	865,273	915,210
営業利益	137,285	155,569
営業外収益		
受取利息	799	781
受取配当金	1,230	1,392
投資不動産賃貸料	960	960
還付消費税等	303	618
保険事務手数料	1,019	959
助成金収入	20,532	4,057
投資事業組合運用益	680	—
雑収入	1,177	1,660
営業外収益合計	26,703	10,430
営業外費用		
不動産賃貸原価	321	244
投資事業組合運用損	—	7
営業外費用合計	321	251
経常利益	163,668	165,749
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,379
特別利益合計	—	8,379
特別損失		
固定資産売却損	—	222
固定資産除却損	1,605	3,642
投資有価証券売却損	—	3,067
投資有価証券評価損	6,094	—
事務所移転費用	867	720
事務所移転費用引当金繰入額	—	3,090
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,612	—
訴訟和解金	—	15,000
特別損失合計	16,180	25,742
税金等調整前当期純利益	147,488	148,385
法人税、住民税及び事業税	75,847	80,748
法人税等調整額	△8,937	5,624
法人税等合計	66,910	86,372
少数株主損益調整前当期純利益	80,577	62,012
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	66	△594
当期純利益	80,510	62,607

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	80,577	62,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	961	△8,085
その他の包括利益合計	961	△8,085
包括利益	81,539	53,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,472	54,521
少数株主に係る包括利益	66	△594

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
当期首残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
当期首残高	2,821,447	2,872,664
当期変動額		
剰余金の配当	△29,293	△36,616
当期純利益	80,510	62,607
当期変動額合計	51,217	25,991
当期末残高	2,872,664	2,898,655
自己株式		
当期首残高	△85,218	△85,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△85,218	△85,218
株主資本合計		
当期首残高	3,363,318	3,414,535
当期変動額		
剰余金の配当	△29,293	△36,616
当期純利益	80,510	62,607
当期変動額合計	51,217	25,991
当期末残高	3,414,535	3,440,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,655	15,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	961	△8,085
当期変動額合計	961	△8,085
当期末残高	15,617	7,531
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,655	15,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	961	△8,085
当期変動額合計	961	△8,085
当期末残高	15,617	7,531
少数株主持分		
当期首残高	33,179	32,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△833	△20,122
当期変動額合計	△833	△20,122
当期末残高	32,346	12,223
純資産合計		
当期首残高	3,411,153	3,462,499
当期変動額		
剰余金の配当	△29,293	△36,616
当期純利益	80,510	62,607
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	128	△28,208
当期変動額合計	51,346	△2,217
当期末残高	3,462,499	3,460,282

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	147,488	148,385
減価償却費	56,070	57,603
差入保証金償却額	1,523	5,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,612	—
のれん償却額	28,785	28,785
有形固定資産除却損	1,605	3,642
有形固定資産売却損益(△は益)	—	222
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,311
投資有価証券評価損益(△は益)	6,094	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,030	△2,005
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△551	560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,156	28,783
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,466	8,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	△40
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△15,479	—
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	3,090
訴訟和解金	—	15,000
受取利息及び受取配当金	△2,029	△2,174
投資事業組合運用損益(△は益)	△680	7
売上債権の増減額(△は増加)	14,762	10,166
差入保証金の増減額(△は増加)	1,276	△5,984
未払金の増減額(△は減少)	32,917	25,846
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,497	4,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,484	40,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,825	△17,675
その他	△17,725	△6,633
小計	327,264	339,958
利息及び配当金の受取額	2,026	2,170
法人税等の支払額	△32,614	△78,988
法人税等の還付額	8,589	—
訴訟和解金の支払額	—	△15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,266	248,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	—	18,387
有形固定資産の取得による支出	△22,030	△30,512
無形固定資産の取得による支出	△2,378	△12,942
貸付金の回収による収入	2,360	2,800
貸付けによる支出	△1,800	△2,440
投融資の回収による収入	6,990	—
子会社株式の取得による支出	△4,250	△16,944
その他	28	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,080	58,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△29,293	△36,616
少数株主への配当金の支払額	△900	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,193	△38,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,993	268,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,902	2,309,896
現金及び現金同等物の期末残高	2,309,896	2,577,969

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。            (株)アイデス            (株)イメージ・テン            (有)イメージ・テン(立川)            (有)イメージ・テン(八王子)            (有)イメージ・テン(相模原)            (有)イメージ・テン(座間)            (有)イメージ・テン(渋谷)</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。</p>						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(渋谷)の決算日はそれぞれ5月31日、9月30日、2月29日、8月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)        時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        通常の販売目的で保有するたな卸資産        評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。        商品及び製品……総平均法        原材料……総平均法        仕掛品……個別法        貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産        定率法を採用しております。        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。        なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15-60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5-8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4-6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15-60年	機械装置及び運搬具	5-8年	その他	4-6年
建物及び構築物	15-60年						
機械装置及び運搬具	5-8年						
その他	4-6年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の支給見込み額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>10年間の均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>—————</p>

追加情報

<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>—————</p>

## 注記事項

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T Iを行っております。「システム開発事業」は、ソフトウェア開発受託、システムコンサルテーション、システム導入・運用サポートを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,605,071	3,281,262	607,874	5,494,208	—	5,494,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,605,071	3,281,262	607,874	5,494,208	—	5,494,208
セグメント利益又は損失 (△)	△23,032	52,231	108,086	137,285	—	137,285
セグメント資産	400,126	1,247,249	179,603	1,826,979	2,854,399	4,681,378
その他の項目						
減価償却費	29,045	19,161	7,863	56,070	—	56,070
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,282	1,319	144	23,746	—	23,746

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T Iを行っております。「システム開発事業」は、ソフトウェア開発受託、システムコンサルテーション、システム導入・運用サポートを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理サ ービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,465,401	3,524,247	608,976	5,598,626	—	5,598,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,465,401	3,524,247	608,976	5,598,626	—	5,598,626
セグメント利益又は損失 (△)	△55,767	100,872	110,465	155,569	—	155,569
セグメント資産	370,836	1,150,835	206,420	1,728,091	3,013,316	4,741,408
その他の項目						
減価償却費	27,339	19,570	10,693	57,603	—	57,603
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,383	12,367	24,617	44,367	—	44,367

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,047,007	アッセンブリー・情報処理サービス
本田技研工業(株)	576,603	システム開発・情報処理サービス

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,040,654	アッセンブリー・情報処理サービス
本田技研工業(株)	609,599	システム開発・情報処理サービス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	—	28,785	—	—	28,785
当期末残高	—	143,728	—	—	143,728

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	—	28,785	—	—	28,785
当期末残高	—	114,993	—	—	114,993

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	936.78円	1株当たり純資産額	941.67円
1株当たり当期純利益金額	21.99円	1株当たり当期純利益金額	17.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	80,510	62,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,510	62,607
期中平均株式数(千株)	3,661	3,661

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
  - ・退任予定取締役  
取締役 川島正夫  
常務取締役 佐藤哲雄  
常務取締役 関根秀樹 (常勤監査役 就任予定)
  - ・退任予定監査役  
(常勤) 監査役 山本ケイ子
- ③ 就任予定日  
平成24年6月21日